

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊 正禮
 (氏名) 松本 茂弘

TEL 03-3758-0182

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,289	△44.8	△604	—	△690	—	△792	—
21年3月期第2四半期	9,584	△7.3	1,002	△27.1	1,111	△29.9	598	△27.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△51.70	—
21年3月期第2四半期	39.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	20,876	17,329	83.0	1,130.94
21年3月期	21,627	17,919	82.9	1,169.44

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,329百万円 21年3月期 17,919百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△5.4	△330	—	△330	—	△550	—	△35.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 15,525,000株 | 21年3月期 | 15,525,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 201,678株 | 21年3月期 | 201,598株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 15,323,336株 | 21年3月期第2四半期 | 15,323,402株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月～平成21年9月）におけるわが国経済は、昨年秋以降の金融危機による世界同時不況の影響で、けん引役の輸出や設備投資が落ち込み、企業収益は大幅な減益となりました。景気は在庫調整の一巡や、アジア経済の持ち直しで輸出環境の改善が明確となって、一部下げ止まり感は見られたものの、急激な円高や雇用情勢の悪化で個人消費が低迷して厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、景気の低迷、需要の減退、設備投資の販売競争の激化で厳しくなっております。しかし、プリンタやソフトの進化により、ハードウェア、ソフトウェア、サポートを最適に組み合わせ、プリンタを出力機として使用するだけでなく顧客のニーズに合わせたソリューションを提供して新規需要の創設で市場の拡大に努めてまいりました。

このような状況下で当社グループは、平成21年5月にヨーロッパ市場の直販体制を更に強化するため、フランスのEditions Solutions & Systemes SA社を買収いたしました。

また、平成21年8月に国内営業部と、販売子会社株式会社ケイアイピーの営業部門を統合して、営業体制の強化、保守体制の効率化、製販統合で市場のニーズに迅速に対応できる体制の構築、更には、顧客の声を生産部門にフィードバックし、顧客の求める商品をタイムリーに提供できる体制を確立いたしました。

しかし、企業収益は依然として低迷し、設備投資に回復の兆しが見られないこと、9月の更なる円高の進行などの影響を受けて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、52億89百万円（前年同期比△44.8%減収）となりました。

利益面につきましては、生産体制の見直しや経費削減等改善してまいりましたが、売上の減収が大きく影響し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、6億4百万円の営業損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、6億90百万円の経常損失、第2四半期当期純利益は、7億92百万円の当期純損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

日本市場は、昨年より続く世界同時不況の影響で企業業績が悪化して、設備投資の抑制が顕著に表れてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は29億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて36億42百万円の減収、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べて9億32百万円の減益で4億10百万円の損失となりました。

（北米）

北米市場は、依然として実体経済悪化の影響を受けて、企業の設備投資等の受注も減少し、景気は低迷しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は26億50百万円と、前年同四半期連結累計期間に比べて32億29百万円の減収、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べて6億90百万円の減益で70百万円となりました。

（ヨーロッパ）

ヨーロッパ市場は、北米同様、依然として景気の先行きに不安はありましたが、ドイツ経済が各国の景気対策で回復軌道に乗り、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億9百万円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1億85百万円の減収に留まりました。営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1億71百万円の減益で1億50百万円の損失となりました。

（アジア）

アジア市場は、中国など経済の持ち直しで景気の改善が明確となって、一部下げ止まり感が見られてきましたが、設備投資等の受注の回復への力強さに欠けて、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億6百万円と、前年同四半期連結累計期間に比べて17億92百万円の減収、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べて93百万円の減益で70百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億51百万円減少し、208億76百万円となりました。その主な要因につきましては、有価証券の増加はありましたが、現金及び預金、原材料及び貯蔵品等、流動資産の減少5億84百万円、のれん等、無形固定資産の増加6億3百万円及び投資有価証券等、投資その他の資産の減少8億51百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1億61百万円減少し、35億46百万円となりました。その主な要因につきましては、支払手形及び買掛金等、流動負債の減少3億7百万円、その他等、固定負債の増加1億46百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して5億90百万円減少し、173億29百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結業績予想について修正いたしました。内容につきましては、平成21年11月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

標準原価計算を適用しているために原価差異が生じた場合は、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算で一括して配賦する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目等に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算出方法による会計処理を行っております。

⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

当社及び連結子会社の一部は、法人税等の額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑦ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑧ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,155	5,919,274
受取手形及び売掛金	2,280,906	2,289,465
有価証券	1,347,801	347,400
商品及び製品	2,367,958	2,552,655
仕掛品	258,310	159,441
原材料及び貯蔵品	1,825,647	2,541,184
その他	704,430	398,855
貸倒引当金	△144,869	△28,585
流動資産合計	13,595,340	14,179,691
固定資産		
有形固定資産	1,509,319	1,427,886
無形固定資産		
のれん	863,166	269,225
その他	346,452	337,386
無形固定資産合計	1,209,618	606,611
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,609	4,273,117
その他	1,296,695	1,166,358
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	4,562,006	5,413,178
固定資産合計	7,280,944	7,447,676
資産合計	20,876,284	21,627,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,535	2,135,622
未払法人税等	12,871	2,414
賞与引当金	180,652	184,685
その他	1,242,460	783,152
流動負債合計	2,798,519	3,105,874
固定負債		
退職給付引当金	278,859	279,139
役員退職慰労引当金	185,860	214,111
その他	283,342	108,462
固定負債合計	748,062	601,712
負債合計	3,546,581	3,707,587

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	9,041,274	9,948,406
自己株式	△113,223	△113,201
株主資本合計	18,339,301	19,246,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,386	1,716
為替換算調整勘定	△1,014,985	△1,328,389
評価・換算差額等合計	△1,009,598	△1,326,672
純資産合計	17,329,703	17,919,781
負債純資産合計	20,876,284	21,627,368

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,584,098	5,289,866
売上原価	6,622,878	3,987,909
売上総利益	2,961,219	1,301,957
販売費及び一般管理費	1,958,734	1,906,345
営業利益又は営業損失(△)	1,002,485	△604,388
営業外収益		
受取利息	52,291	15,601
受取配当金	3,263	2,028
持分法による投資利益	13,000	17,127
不動産賃貸料	31,299	31,299
為替差益	26,642	—
助成金収入	—	20,195
雑収入	9,491	17,696
営業外収益合計	135,989	103,948
営業外費用		
支払利息	3,099	1,725
不動産賃貸費用	23,099	23,848
為替差損	—	162,047
雑損失	584	2,638
営業外費用合計	26,783	190,259
経常利益又は経常損失(△)	1,111,691	△690,699
特別利益		
固定資産売却益	475	3
特別利益合計	475	3
特別損失		
固定資産除却損	11,899	266
投資有価証券評価損	8,363	—
特別退職金	—	13,162
特別損失合計	20,263	13,428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,091,903	△704,125
法人税、住民税及び事業税	384,042	46,613
法人税等調整額	109,549	41,466
法人税等合計	493,591	88,080
四半期純利益又は四半期純損失(△)	598,311	△792,205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,091,903	△704,125
減価償却費	246,737	175,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,700	△8,251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,833	△4,033
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,750	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△4,014
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,895	△28,251
受取利息及び受取配当金	△55,555	△17,629
支払利息	3,099	1,725
持分法による投資損益(△は益)	△13,000	△17,127
投資有価証券評価損益(△は益)	8,363	—
為替差損益(△は益)	147,034	△171,338
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,424	263
売上債権の増減額(△は増加)	△376,518	814,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△868,502	1,249,081
仕入債務の増減額(△は減少)	1,268,327	△1,257,840
その他	△115,213	△278,146
小計	1,342,106	△249,575
利息及び配当金の受取額	56,908	10,939
利息の支払額	△3,099	△1,725
法人税等の還付額	112,604	54,121
法人税等の支払額	△400,851	△70,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,668	△256,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△239,162	△86,470
有形固定資産の売却による収入	2,500	6,379
関係会社株式の取得による支出	△830,467	△713,382
貸付金の回収による収入	—	3,600
投資有価証券の償還による収入	—	1,000,000
その他	29,723	46,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,406	△743,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△230,096	△115,013
その他	—	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,096	△115,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194,679	151,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,513	△964,288
現金及び現金同等物の期首残高	7,362,702	5,919,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,008,189	4,955,155

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

複写機事業の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,501,572	5,577,455	1,495,106	9,964	9,584,098	—	9,584,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,040,868	302,674	—	2,688,677	7,032,220	(7,032,220)	—
計	6,542,440	5,880,129	1,495,106	2,698,641	16,616,318	(7,032,220)	9,584,098
営業利益	522,551	761,052	21,483	22,361	1,327,449	(324,964)	1,002,485

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,390,807	2,594,266	1,303,871	921	5,289,866	—	5,289,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,509,394	56,351	5,350	905,497	2,476,594	(2,476,594)	—
計	2,900,201	2,650,617	1,309,222	906,418	7,766,460	(2,476,594)	5,289,866
営業利益	△ 410,271	70,167	△ 150,072	△ 70,830	(561,007)	(43,381)	△ 604,388

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス・イギリス
- (3) アジア … 台湾

3. △は営業損失を示しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：千円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	5,671,361	1,460,789	1,019,119	8,151,270
II 連結売上高	—	—	—	9,584,098
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	59.2%	15.2%	10.6%	85.0%

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	2,710,203	1,114,308	485,376	4,309,888
II 連結売上高	—	—	—	5,289,866
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	21.1%	9.2%	81.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス他
- (3) その他 … 中国・オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。